

55年度予算

総計五、七二二億円を可決

新・新中期計画がスタート

昭和五十五年二月北九州市議会定例会は、二月二十六日から二十八日間の会期で開かれ、三月二十四日に終わりました。

今議会に市長から提出された議案は、「昭和五十五年北九州市一般会計予算」など七十三件でした。

五十五年予算は、地方財政の引き続く厳しい財政状況の中で、社会経済情勢の推移に適切に対応しつつ、財政の健全化に努めることを目的として編成されました。また、五十五年から新しく出発する新・新中期計画を着実に軌道に乗せるため、財源の確保とその重点的配分に努める一方、経費支出の効率化に徹することを基本にしています。

これらの市長提出議案は、予算特別委員会とそれぞれ所管の常任委員会へ付託され、慎重に審査されたあと、三月十三日と二十四日の本会議ですべて可決されました。また、議員提出議案は、十三件で、そのうち十件が可決され、三件が否決されました。

決まった主なもの

市長提出

◎昭和五十五年当初予算

・一般会計

三、〇一八億六〇〇万円

・普通特別会計（二十一会計）

二、二四五億六、〇七九万円

・企業会計（四会計）

四、五八億六、五四〇万円

・合計

五、七二二億三、二一九万円

◎昭和五十四年度補正予算

総額五三億一、〇七二万円を減額
補正するもの

・一般会計

四一億四、二六八万円を減額補

正

・普通特別会計

一三億五、三〇五万円を減額補

正

・企業会計

一億八、五〇一万円を増額補正

◎北九州市国民健康保険条例の一部改正

保険料の最高賦課額を二万三、〇〇〇円から二万四、〇〇〇円に引き上げるもの

◎北九州市立教育センター条例の制定

五十五年四月一日から北九州市立教育センターを開所するため条例を制定するもの

場所 八幡西区相生町二十番一号

◎北九州市第二庁舎建設工事請負契約締結

契約金額 一六億五、五〇〇万円

議員提出

◎北九州財務局の存続に関する意見書

◎水資源開発の促進に関する意見書

◎小学校、中学校、養護学校の学校図書館の司書教諭の配置に関する意見書

◎国鉄運賃など公共料金の値上げ抑制に関する意見書

◎朝鮮半島の自主的平和統一の促進に関する意見書

◎国鉄香月線の存続に関する意見書

◎戦後強制抑留者の補償に関する意見書

◎暴走族追放に関する決議

◎政治、選挙関係ポスター類の無秩序な掲示の追放に関する決議



質疑 応答

三月四日から六日間、本会議で十九人の議員が、代表質疑と一般質疑を行いました。その中から主なものを取り上げました。

低い予算伸び率

議員 五十五年度の当初予算の総額は五千七百二十二億円で、前年度の当初予算総額五千三百六十五億円に比べて六・六パーセントの伸び率を示し、過去の伸び率の中では非常に低いものになっています。これはどのような理由によるものですか。

また、このことが、市民の生活に何か影響を与えるようなことはありませんか。

市長 五十五年度の予算が低い伸び率となったのは、主に、国からの補助事業費が一般会計で前年度の七百六億円から、五十五年度では六百六十三億円へとマイナス六・一パーセントの伸び率になったことによるものです。補助事業が伸びなかったのは、国が五十五年度の予算の編成に当たって、公共事業を抑制しにしたためです。

しかし、市民生活に密接にかかわりあいのある事業については、あまり抑えることはできませんので、市単独の事業費を前年度の二百八十六億円から、五十五年度で

予算案をめぐって

は三百十二億円へと九パーセント増額して、必要な事業に対応していきます。

市債を抑える努力を

議員 新年度予算で市債の発行額が減少していますが、借金財政を是正していくために、今後市債の発行を減らしていく考えはありますか。

市長 公債依存率を、一般会計で見ると、前年度の市債発行額は四百三十一億円で、十五・一パーセント、新年度は三百九十二億円で、十三パーセントとなっており、前年度よりも下がっています。これは五十四年度の税の自然増収に助けられている面もあります。五十五年度が公債依存率低下の元年になるかどうか、若干の不安を感じないわけではありません。

しかしながら、現実には一般会計の市債を前年度よりも約四十億円減少させたということは、一つの画期的なことです。市債を減少させることについては、今後とも努力をしていかなければならないと思います。

企業立地を促進せよ

議員 活力ある産業都市をつくるためには、素材型にかたよっている本市の産業構造を改善し、産業基盤を強化しなければなりません。このため、市当局は、企業立地促進本部を設置して、企業誘致に乗り出したとのことですが、今後の計画と見通しについておたずねします。

市長 このたび、助役を本部長にして、プロジェクトチームの企業立地促進本部をつくり、窓口を経済局に置きました。

これから活動を始めるところで、通商産業省あるいは日本立地センター、福岡県、その他関係団体から情報を収集します。さらにまた、いろいろな企業誘致の説明会にも出向きまして、まずこれらの情報を集めて、個々の企業に対する働きかけを強めていきたいと考えています。このように、企業立地促進本部を活用しまして、今後企業誘致に努めたいと思っております。

コンテナ化するむ

議員 地域経済と定住圏を充実するための条件を整備していけば、本市の経済の質は高められると考えます。

特に、本市の経済にとつては、港湾機能の整備充実が強く望まれ、また、年々着実に整備が進められているところでありますが、今後の見通しについて伺います。



また、そのことに関連して、関門港の集荷対策を促進するため、二月の七、八日に、東京で船会社懇談会を開いたと聞いていますが、その経過についてもお知らせください。

市長 まちの繁栄と港湾の機能の充実ということは切り離すことはできません。特に本市は流通面だけでなく、生産面においても港湾の果す役割が非常に大きく「港湾なくして生産なし、生産なくして市民生活なし」といつてさしつかえないと考えています。

さいわい本市には田野浦港にコンテナム頭があり、さらに太刀浦にもつくることで、世界海運のコンテナ化の波に乗る態勢が整ったと思います。

新・新中期計画の中でも、特に活力ある産業貿易都市にするという観点から港湾について相当大きな力を注いでいくことにしています。

社会復帰促進委をつくる

— 心身障害者のために —

議員 新・新中期計画によりまずと、心身障害者の就労など社会復帰を円滑に進めるため、社会復帰促進委員会を設置するそうですが、この委員会について具体的に説明してください。

民生局長 新しい試みとして、五十五年度に、心身障害児早期療育指導委員会と社会復帰促進委員会の二つの委員会を設置します。前者は、障害児が総合療育センターを卒業する時点で、状況の把握、療育方針の確立などを行います。

後者は、養護学校卒業の時に、児童、生徒の障害の程度、種類に応じた処遇方針をたてて、個別ケースの検討、進路指導を行います。社会復帰促進委員会の委員は、養護学校、社会福祉施設、公共職業安定所などの関係者で構成する予定です。

また、進路指導にあたりましては、画一的にならないよう、本人をはじめ父兄の意見も尊重して、最もふさわしい社会参加ができるよう、運営していくつもりです。

無料化年齢 引き下げないか

— 老人医療費 —

議員 新中期計画の中で、老人医療費公費負担制度の対象年齢を六十五歳まで引き下げるとありますが、まだこの計画は達成されていません。この件について、市長のお考えをおたずねします。

市長 新中期計画期間中の五十二年一月に、老人医療費無料化の年齢を六十七歳以上から六十六歳以上に引き下げました。

しかし、その後の客観情勢をみると、今の時点で六十五歳に引き下げるといふ訳にはいきません。国においても、老人医療費の増大、国民健康保険財政の圧迫などのため、制度全体の見直しが進められています。

六十五歳までの引下げをあきらめた訳ではありませんが、こうした基本的な問題が解決されませんと、相当な財政負担を伴う一歳引下げを、北九州市の負担だけで行うことには問題があると思います。

なお、本市の六十六歳という水準は、政令指定都市では、京都、大阪、神戸に次ぐものです。

西鉄北方線廃止に伴う対策は

議員 都市モノレール小倉線の建設については、五十五年度予算に約五十八億八千万円が計上され、全線八・四キロメートルにわたって工事が本格的に進められます。これに関連して、今年十一月

に西鉄電車北方線を廃止することですが、西鉄との協議はどのように進められていますか。

市長 北方線の廃止に当り、市と北九州高速鉄道(株)(モノレール経営)と西鉄の三者の協議により、次のような取決めを検討しています。

- 一、廃止に際して、西鉄に対する営業権の補償はしない。
- 二、廃止に伴い約百人の西鉄従業員を北九州高速鉄道(株)に引き継ぐ。
- 三、廃止後の代替輸送の費用は、市と西鉄で協議する。

なお、廃止に伴う代替輸送は、現在の北方線の輸送実態に即応していく考えです。

議員 西鉄北方線の軌道を撤去した後、モノレール路線外の市立小倉病院から魚町電停までの道路と、片野電停から北方電停までの道路に、買物通りや歩道を設置すべきだと思いますが、どのようにお考えですか。



11月廃止の西鉄北方線

市長 北方線廃止後の道路管理については、警察と協議中ですが、市立小倉病院と魚町電停間は、廃止と同時に車道と歩道の整備工事に着手する予定です。

また、片野電停と北方電停間についても、廃止と同時に仮復旧を行い、歩道のない箇所については、暫定措置として路上に線引きをし、歩道のかわりにいたします。

行政区の再編成を

— 小倉南と八幡西 —

議員 四十九年四月に、それまでの五区制が七区制に再編成されて六年が経過しました。

この間、七区の人口は小倉南、八幡西両区だけが増え続け、他の五区は減り続けています。

そこで、市民サービスの見地から、行政区再編成をどのように考えていますか。

市長 今年二月一日現在の小倉南区の人口は十八万一千二十一人、八幡西区は二十四万五千五百八十一人となっています。

また、七区制実施直前の人口は小倉区が約三十七万人、八幡区が約三十五万人でした。

しかし、この程度の人口になつてからでは遅いので、時期を失しないよう、両区の人口がそれぞれ三十万人から三十五万人に達した時、再編成委員会を作り、討議をしたうえで結論を出し、実施したいと思っています。

なお、市の新・新中期計画の終る五十九年度までに手をつけることにはならないと思います。

増築・増床に着手

— 市立八幡病院 —

議員 市立八幡病院救命救急センターの増築にかかわる予算が計上されていますが、増築の理由と計画内容についておたずねします。

病院局長 八幡病院救命救急センターは、五十三年十月の開設以来、今日まで順調に運営が続けられています。

今回の増築は、現在のベッド数二百四十六床に対して、医師数が五十人前後と非常に多くなっていることから、医師数に見合ったベッド数に増床することによって、病院経営の効率化を図ることと、増床することによって、医師の臨床研修病院の指定が受けられるため、医師の確保が容易になるなどの利点があるからです。

計画内容としては、現在の敷地内に、鉄筋コンクリート六階建程度、延床面積七千七百平方メートル、ベッド数二百床程度の増築増床を考えており、総事業費は、約二十三億円を想定しています。

建設期間は、五十五年度中に調査設計を行い、五十六、五十七年度の二か年で、工事を完了させる考えです。

どうなる

黒崎駅舎の改築

議員 国鉄黒崎駅は、モノレール黒崎線、西鉄電車、バス、タクシー等の交通機関を結ぶ核として、その位置づけは大変重要で、

このため、黒崎駅を橋上駅とし

て早急に改築して、それぞれの交通機関を機能的に結合することが望まれますが、どのようにお考えですか。

市長 国鉄黒崎駅は、昭和二十七年に鉄筋コンクリートの駅舎として建替えられたもので、全国の駅の老朽度からみて、まだ建替えの時期ではないとのことですが、



現在の黒崎駅舎

しかし、地元負担による建替えは構わないとのことですが、それは膨大な費用がかかります。

このため、ホームから跨(こ)線橋が上がって、そのまま黒崎メイトの二階のデッキに出られるようにし、そして東側にも西側にも行けるようなもので、費用のあまりかからない改築はできないかと考えて、現在門鉄局に駅舎の一部改築案の作成をお願いしています。

この案ができましたら、地元にも提示して費用を負担していただくかどうか相談したいと考えています。

59年度には

90%へ

下水道の普及

議員 公共下水道の整備について、新中期計画の普及目標は、七十九パーセントであるのに対して、最終年度である五十四年度末の普及見込みは、六十四パーセントと大幅に遅れています。その理由についておたずねします。

また、新・新中期計画の普及目標は九十パーセントとなっていますが、達成は可能なのか併せておたずねします。

市長 下水道の普及が遅れた大きな理由としては、第一に、国の第四次下水道整備五か年計画（五十一年度～五十五年）の予算規模が十一兆円から七兆五千億円に減額されたことに伴い、市の事業費も削減したからです。

第二に、下水道普及率は、人口対比で表しているため、下水道普及地域から約三万人の住民が、未普及地域へ移転したことも原因となっています。

なお、新・新中期計画の普及目標の達成については、計画どおり実現するよう努めていきます。

シンナー販売業者の

指導を

議員 本年二月、小倉南区でシンナー乱用青年が、主婦三人を連続して殺傷するという痛ましい事件が起きました。

市立少年相談センターの調査によると、シンナーなどの常用少年

が、昨年一年間に県下で、二千二百七十二人補導されており、このうち約半数にあたる千百三十三人が、北九州市となっています。

シンナーなどの有機溶剤の取扱について、どのような法的規制があるのですか。

また、有機溶剤製品の販売を行っている塗料店や建材店などの指導は、どのように行われているのですか。

衛生局長 シンナーなどの有機溶剤の取り扱いについては、「毒物及び劇物取締法」で、これらのものを、みだりに摂取したり、もしくは吸入したり、所持してはならないと定められています。また、こうしたことを行うと知って、販売や提供を行ってはならないと定められています。

販売業者などへの指導については、シンナーなどを買いに来た場合、証明書等の提示を求め、使用目的や住所、氏名を聞いて販売するよう指導しています。

このほか、十八歳未満の者や特定の有機溶剤製品ばかりを、たびたび買いに来たり、一度に大量に買いに来る者には、販売しないよう指導しています。

人事紹介

二月定例会で、次の方々が決まりました。

人事委員会委員

武若 享

門司区農業委員会委員

宮本 直道

(敬称略)

予算特別委員会の審査から

五十五年度当初予算などを審査する予算特別委員会は、三つの分科会に分れて、五日間にわたって開かれました。その中から、質疑応答の主なものを取り上げました。

は、これまで逐次改善してきました。

助産費については、国の補助基準が今年の十二月から引き上げられますので、本市もこれに合わせて一件八万円に引き上げる予定です。

また、葬祭費については、国の補助はありますが、同時に、三万円に引き上げたいと考えています。

父母負担の軽減を

保育料

委員 新年度の保育料値上げはどの程度になりますか。

また、本市の保育料に対する父母負担の軽減率をみると、五十一年度の三十一パーセントから年々下がって、五十五年度予算では二十・二パーセントとなっています。諸物価高騰の折から、父母の負担を少しでも軽くするため、この軽減率を引き上げる考えはありませんか。

当局 保育料は応能負担の考え方に基づいていますが、徴収額を決めるに当たっては、自宅で保育している家庭との均衡や公共料金との関係も考慮しなければなりません。

この際、助産費を八万円に増額する考えはありませんか。

また、葬祭費は二万円ですが、これについても引き上げる考えはありませんか。

当局 助産費、葬祭費について

きました。このため、国の基準まで父母負担をお願いしたいということ、軽減率を下げて来ました。なお、値上げ率は前年比八・八パーセント、金額では最低五百円から最高二千四百円の値上げとなります。

救急医療体制は

万全か

委員 市が毎年実施している市民アンケートでは、救急医療対策を求める要望が、四年連続して一位を占めています。

これは、現在実施している救急医療体制に、市民が不満をもって表れたいと考えています。現在の体制で全市からの急患に十分対応できているのですか。

当局 現在の救急医療体制は、本市の救急医療の基本計画の策定にあたって、専門家の方々で組織された「北九州市救急医療協議会」に諮問し、この提言に基づいて、五十三年十月から実施してきたものです。

この救急医療体制は、全国的にみても数少ない、平日夜間、休日ともに整った体制であり、非常にハイレベルなものであると考えています。

現在、初療については、夜間・休日急患センター及び市内五か所のサブセンターを中心に運営しています。第二次、第三次医療については、救命救急センター及び市内二十二の協力病院の積極的な協力によって運営しており、現在のところ有効、適切に救急患者の受け入れに対応しています。

助産・葬祭費を増額

国民健康保険の給付

委員 国民健康保険の助産費は、本市の場合六万円ですが、他の都市では八万円のところもあります。また、生活保護の出産扶助をみても、これより高くなっています。

この際、助産費を八万円に増額する考えはありませんか。

また、葬祭費は二万円ですが、これについても引き上げる考えはありませんか。

当局 助産費、葬祭費について



予算特別委員会の審査風景